提出書類チェックリスト（業務委託）

※このリストは提出する必要はありません

☆　◎は必ず提出してください。〇は該当する場合に提出してください。

☆　**申請書類は、下記の順番に揃え、ダブルクリップでとめて提出してください。**

提出書類	内容説明及び注意事項等		提出部数	法人	個人	チェック欄
様式第１号	申請書		1	◎	◎	
様式第１号の２	審査事項		1	◎	◎	
ＩＳＯ認証登録証	コピー可		1	〇		
様式第１号の３	参加希望業種表		1	◎	◎	
許認可・資格免許等証明書	必要な許可、認可、登録、資格免許等の証明書。コピー可		1	〇		
様式第１号の４	建物清掃業者用個別調書（※建物清掃参加希望業者のみ）		1	〇		
様式第１号の５	建物清掃業者用資本関係・人的関係調書（※建物清掃参加希望業者のみ）		1	〇		
様式第１号の６	技術者等調書（※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査参加希望者のみ）		1	〇		
様式第１号の７	技術者一覧表（※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査参加希望者のみ）		1	〇		
様式第２号	使用印鑑届		1	◎	◎	
様式第３号	委任状		1	〇		
様式第４号	契約実績一覧表		1	◎	◎	
様式第４号の２	建物清掃業務契約実績一覧表（※建物清掃参加希望業者のみ）		1	〇		
様式第４号の３	契約実績一覧表（※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査参加希望者のみ）		1	〇		
登記事項証明書（コピー可）	受理日から起算して**３ヶ月以内**に発行されたもの（法務局発行）現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書を提出してください。		1	◎		
印鑑証明書**（原本）**	受理日から起算して**３ヶ月以内**に発行されたもの（法人：法務局発行、個人：市町村発行）**※コピー不可**		1	◎	◎	
消費税納税証明書（コピー可）	納税証明書「その３」**「消費税及び地方消費税」**の未納がないことの証明（税務署発行）（その３の３、その３の２でも可）。または、新型コロナウイルス感染症等により「消費税及び地方消費税」の納税猶予を受けている事業者で、そのことが分かる証明（例:納税証明書その１）。 受理日から起算して**３ヶ月以内**に発行されたもの。		1	◎	◎	
市税滞納有無調査承諾書	本市市税の納税状況について確認いたしますので、**全業者**提出してください。		1	◎	◎	
財務諸表（コピー可）	法人	貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等（直近２年度分）	年度毎各１	◎		
	個人	所得税確定申告書（直近２年分）	年毎各１		◎	
役員等名簿及び照会承諾書	書き方を参照のうえ、該当する方（役員） ※ただし、建設業法（昭和２４年法律第１００号）に基づく一般建設業及び特定建設業の許可、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）に基づく産業廃棄物・特別産業廃棄物処理業の許可、警備業法（昭和４７年法律第１１７号）に基づく警備業の認定を受けている者は証明書の写しをもって省略可		1	◎	◎	
相手方登録申請書	**全業者提出**		口座毎１	◎	◎	
返信用封筒及び８４円切手	（資格決定通知書の送付用）送付先の所在地、商号、氏名等を記入のうえ、**８４円**切手を貼付すること。 **サイズ：縦２３．５㎝×横１２㎝（長形３号）と同等のサイズのもの。**		1	◎	◎	
その他市長が必要と認める書類			1	〇		

（令和4年　8月　改正）

	※	資格認定日		
※審査	副課長	主査	担当者	係員

令和4・5・6年度（2022・2023・2024年度）　業務委託競争入札等参加資格審査申請書

年　　月　　日

熊　本　市　長　（宛）

熊本市が行う業務委託等（工事請負及び工事に付帯する契約、物品売買（修理）契約並びに小規模修繕契約等を除く。）に係る競争入札等に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、申請者は、地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であり、この競争入札等参加資格審査申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。
また、参加資格者名簿を市ホームページ等に公開することを承諾します。

申請者（本社の情報を記載してください。）

※相手方番号	

郵便番号			所在地区分	□　市内　□　県内　□　県外		
所在地						
（フ リ ガ ナ） 商号又は名称						
（フ リ ガ ナ） 代表者職氏名	職名		氏名		実印	
電話番号			ＦＡＸ番号			
Ｅメールアドレス						
熊本市内の支店・営業所等の有無	□　有　□　無					

支店、営業所等（熊本市との入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記載してください。）

郵便番号			受任者所在地区分	□　市内　□　県内　□　県外		
所在地						
（フ リ ガ ナ） 商号又は名称 支店・営業所名						
（フ リ ガ ナ） 代表者職氏名	職名		氏名			
電話番号			ＦＡＸ番号			
Ｅメールアドレス						

連絡先（申請書の作成者を記載してください。）

担当部署		担当者名		ＴＥＬ		ＦＡＸ	

※ 変更届出記録

年　月　日	Ｎｏ			年　月　日	Ｎｏ		
年　月　日	Ｎｏ			年　月　日	Ｎｏ		

※決定№

様1	様1-2	ISO	様1-3	許可	様1-4	様1-5	様1-6	様1-7	使用印	委任	様4	様4-2	様4-3	登記	印鑑	消費税	市税	決算	役員	口座	封筒	切手

（令和4年　8月　改正）

様式第１号の２（第２条関係）

審　査　事　項

売上高

（千円）

参加希望業種		前年度決算額	前々年度決算額	平均売上高
①参加希望業種の売上				
	小　計			
②	上記以外の売上			
総　計（①+②）				

企業種別	□　大企業　□　中･小企業　□　その他	ＩＳＯ	□　有　□　無

申請者

従業員数（全　社）	販売関係	事務関係	技術関係	合計	（うち障がい者雇用人数）

支店、営業所等

従業員数（委任先）	販売関係	事務関係	技術関係	合計	（うち障がい者雇用人数）

創業年月日		休業・転廃業期間	年間	資本金	千円

（令和4年　8月　改正）

様式第１号の３（第２条関係）

参 加 希 望 業 種 表

商号又は名称	

※希望業種欄に〇を記入してください。
※黄色枠は、許可、認可、登録が必要な業種のため、取得している許認可等にチェックの上、許可書等の写しを添付してください。
※青色枠の内容欄は、業務内容を記入してください。

第１分類	第２分類	希望業種	必要な許可・認可・登録等・その他	備考
(1)庁舎管理	**①庁舎衛生管理**		**建築物空気環境測定業登録**	**□ 有 ・ □無**
			建築物空気調和用ダクト清掃業登録	**□ 有 ・ □無**
			建築物飲料水水質検査業登録	**□ 有 ・ □無**
			建築物飲料水貯水槽清掃業登録	**□ 有 ・ □無**
			建築物排水管清掃業登録	**□ 有 ・ □無**
			建築物ねずみ昆虫等防除業登録	**□ 有 ・ □無**
			建築物環境衛生総合管理業登録	**□ 有 ・ □無**
	②建物清掃			
	③その他庁舎管理		(内容:)	
(2)浄化槽管理	**①浄化槽点検清掃**		**熊本市浄化槽保守点検業者登録**	**□ 有 ・ □無**
			熊本市浄化槽清掃業者許可	**□ 有 ・ □無**
(3)樹木保護管理	①樹木保護管理			
(4)建物設備管理	①設備機器運転監視			
	②自動ドア保守			
	③自家用電気工作物保守			
	④自家用電気工作物保安管理		**実績が確認できる契約書等の写し**	**□ 有 ・ □無**
	⑤ボイラー保守			
	⑥エレベーター保守			
	⑦空調設備保守			
	⑧消防・自家発電設備保守			
(5)警備	**①機械警備**		**警備業認可・機械警備業務開始届出書**	**□ 有 ・ □無**
	②人的警備		**警備業認可**	**□ 有 ・ □無**
(6)検査業務	①水質検査			
	②大気検査			
	③土壌分析			
	④健康診断業務			
	⑤ダイオキシン類検査		計量法第121条の2の規定に基づく認定証（任意）	
	⑥オイルタンク検査業務		地下タンク等定期点検事業者認定証（任意）	
	⑦その他検査業務		(内容:)	
(7)調査業務	①都市計画関係調査			
	②交通関係調査			
	③不動産等鑑定調査		**不動産鑑定業者登録**	**□ 有 ・ □無**
	④環境アセスメント調査			
	⑤市場・世論調査			
	⑥航空写真撮影			
	⑦森林関係調査			
	⑧その他の調査		(内容:)	
(8)文化財調査	①埋蔵文化財発掘調査			
	②文化財修復業務			

（令和4年　8月　改正）

様式第１号の３（第２条関係）

参 加 希 望 業 種 表

商号又は名称	

※希望業種欄に〇を記入してください。
※黄色枠は、許可、認可、登録が必要な業種のため、取得している許認可等にチェックの上、許可書等の写しを添付してください。
※青色枠の内容欄は、業務内容を記入してください。

第１分類	第２分類	希望業種	必要な許可・認可・登録等・その他	備考
⑼環境関係測定機器保守	①大気汚染観測機器			
	②水質汚濁観測機器			
	③地下水位観測機器			
⑽機器保守	①防災通信施設保守			
	②研究機器等保守			
	③ＯＡ機器保守			
	④その他機器保守		（内容：　　）	
⑾広報・広告業務 （※収入を伴う契約を除く）	①企画・制作			
	②映画・ビデオ制作			
⑿催事関係業務	①企画・運営業務			
	②会場設営			
⒀廃棄物処理業務	**①一般廃棄物収集運搬・処分**		**一般廃棄物収集運搬業許可（引越・ビル清掃・特定再資源・廃家電限定は除く）**	**□　有　・　□無**
			一般廃棄物収集運搬業許可（し尿）	**□　有　・　□無**
			一般廃棄物処分業許可	**□　有　・　□無**
	②産業廃棄物収集運搬・処分		**産業廃棄物収集運搬業許可**	**□　有　・　□無**
			産業廃棄物処分業許可	**□　有　・　□無**
	③特別管理産業廃棄物収集運搬・処分		**特別管理産業廃棄物収集運搬業許可**	**□　有　・　□無**
			特別管理産業廃棄物処分業許可	**□　有　・　□無**
⒁運送業務	**①運送業務**		**貨物自動車運送事業法による許可、届出**	**□　有　・　□無**
	②一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）（個人・法人）		**道路運送法による許可、届出**	**□　有　・　□無**
	③特定旅客自動車運送事業（指定訪問介護事業者）		**道路運送法による許可、届出**	**□　有　・　□無**
⒂給食業務	①給食業務			
⒃クリーニング	**①クリーニング**		**クリーニング業届出**	**□　有　・　□無**
⒄情報処理業務	①情報ｼｽﾃﾑ全般の設計、開発、維持管理			
	②電子計算機用ﾃﾞｰﾀ入力			
	③ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ制作・維持管理			
	④その他の情報処理業務		（内容：　　）	
⒅リース・レンタル	①ＯＡ機器類			
	②複写機賃貸借			
	③その他のリース・レンタル		（内容：　　）	
⒆研修業務	①研修業務			
⒇その他	①その他の業務委託		（内容：　　）	

（令和4年　8月　改正）

様式第１号の４（第２条関係）

建　物　清　掃　業　者　用　個　別　調　書

本店所在地（該当する項目に丸印をつけてください。）

1　熊本市内に本店がある。
2　熊本県内に本店があり、熊本市内に支店又は営業所がある。
3　熊本県外に本店があり、熊本市内に支店又は営業所がある。
4　熊本市内に本店又は支店、営業所等がない。

申請者（本社の情報を記載してください。）

郵便番号			
所在地			
商号又は名称			
代表者職氏名	（職名）	（氏名）	
電話番号		ＦＡＸ番号	

支店、営業所等（熊本市との入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記載してください。）

郵便番号			
所在地			
商号又は名称			
代表者職氏名	（職名）	（氏名）	
電話番号		ＦＡＸ番号	

熊本市内の支店、営業所等（熊本市内に、支店、営業所等がある場合にのみ記載してください。）

郵便番号			
所在地			
商号又は名称			
代表者職氏名	（職名）	（氏名）	
電話番号		ＦＡＸ番号	
※３年以内に熊本市内に支店、営業所等を開設した場合、その開設時期		年　月	

種類別実績高※1	年度／種別	前決算（直前第1年度分）（1）	前々決算（直前第2年度分）（2）※2	平均年間実績
		年　月から 年　月まで	年　月から 年　月まで	(1)＋(2) 2
	清掃	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	年計	千円	千円	千円
資本金		千円	清掃作業員	人

熊本県衛生管理事業の登録（該当する項目に丸印をつけ、登録番号を記入してください。）

	建築物環境衛生総合管理業	登録番号 （登録有の場合）	熊本県　総　第　号
	建築物清掃業		熊本県　清　第　号

※1　種類別実績高の年計は、審査事項（様式第1号の2）の売上高の総計と必ず一致させてください。

※2　前々決算（直前第2年度分）は、昨年度提出分の前決算（直前第1年度分）と必ず一致させてください。

【契約政策課記入欄】

格付		登録番号	

（令和4年　8月　改正）

様式第１号の５（第２条関係）

建物清掃業者用資本関係・人的関係調書

年　　月　　日

熊本市長　（宛）

所　在　地

商号又は名称

役　職　名

代 表 者 氏 名

当社と他の熊本市一般競争（指名競争）入札参加資格有資格者間における資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

なお、資本関係又は人的関係に変更が生じた場合には、遅滞なく届け出ます。

１　他の熊本市入札参加資格有資格者間における資本関係・人的関係の有無

あり　　なし　　（どちらかに〇印）

２　資本関係に関する事項（資本関係）

(1)会社法第２条第４号の規定による親会社

商号又は名称	住所又は所在地

(2)会社法第２条第３号の規定による子会社

商号又は名称	住所又は所在地

(3)(1)に記載した親会社の他の子会社

商号又は名称	住所又は所在地

３　役員の兼任の状況（人的関係）

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	住所又は所在地	役職

（注）役職名は「代表取締役」「取締役」「管財人」「執行役」「代表執行役」のいずれかを記入してください。「監査役」、「執行役員」は該当しません。

（注）１で「なし」に〇を記入した場合は、２・３の欄には記入する必要はありません。

（注）記入欄が不足する場合には適宜記入欄を追加してください。

（令和4年　8月　改正）

様式第１号の６（第２条関係）

技術者等調書

※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、
空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

商号又は名称	

１　技術者の数

分類番号	業種	技術者数			
		資格等名称	人数	延べ人数	実人数
(4)-②	**自動ドア保守**	自動ドア施工技能士	人	人	人
		その他	人		
(4)-④	**自家用電気工作物保安管理**	電気主任技術者	人	人	人
		その他	人		
(4)-⑤	**ボイラー保守**	ボイラー技士	人	人	人
		ボイラー整備士	人		
		その他	人		
(4)-⑥	**エレベーター保守**	昇降機等検査員	人	人	人
		その他	人		
(4)-⑦	**空調設備保守**	ボイラー技士	人	人	人
		ボイラー整備士	人		
		高圧ガス製造保安責任者（冷凍機械）	人		
		冷凍空気調和機器施工技能士	人		
		その他	人		
(4)-⑧	**消防・自家発電設備保守**	消防設備士	人	人	人
		消防設備点検資格者	人		
		自家発電設備専門技術者	人		
		電気工事士	人		
		電気主任技術者	人		
		蓄電池設備整備資格者	人		
		その他	人		
(6)-⑥	**オイルタンク検査業務**	地下タンク等定期点検技術者	人	人	人
		危険物取扱者	人		
		その他	人		

１　<u>熊本市を所管する営業所等の技術者数</u>を全て集計してください。
２　その他の欄には、冷凍空調技士や冷媒フロン類取扱技術者など業務に関する免許、資格を有する者の人数を記載してください。
３　調書記入の基準日は、入札参加資格審査申請書の提出日としてください。
４　代表権を有する法人の役員、又は個人事業主であっても有資格者であれば集計してください。

２　経営の状況

業種別実績高	業種別＼年度		前年度決算額（1）	前々年度決算額（2）
	(4)-②	自動ドア保守	千円	千円
	(4)-④	自家用電気工作物保安管理	千円	千円
	(4)-⑤	ボイラー保守	千円	千円
	(4)-⑥	エレベーター保守	千円	千円
	(4)-⑦	空調設備保守	千円	千円
	(4)-⑧	消防・自家発電設備保守	千円	千円
	(6)-⑥	オイルタンク検査業務	千円	千円
	―	その他	千円	千円
	年　計		千円	千円

１　参加希望業種については必ず記載してください。実績高なしの場合は「０」を記載してください。
２　その他は業種別の項目以外の実績高の合計を記載してください。
３　業種別実績高の年計が、審査事項（様式第1号の2）の売上高の総計と必ず一致するように記載してください。
４　千円未満は切捨ててください。

（令和4年　8月　改正）

様式第１号の７（第２条関係）

技術者一覧表

※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、
空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

商号又は名称	

１　技術者一覧表　　**枚中　　枚**

分類番号	業　　種	支店等名称	氏　　名	実務経験年数	免 許 等 (写しの添付要)

1　技術者等調書（様式第1号の6）で集計の対象となった技術者は必ず記載してください。
2　分類番号ごとに記載してください。
3　**熊本市を所管する営業所等の技術者**を全て記載してください。
4　「実務経験年数」欄には、業種ごとの経験年数を記載してください。
5　**免許、資格を有する者はその証明書等の写しを添付してください。**
　　裏面に有効期限などの表面に関連した事項が記載されている場合は、その裏面の写しも必ず添付してください。
6　調書記入の基準日は、入札参加資格審査申請書の提出日としてください。
7　代表権を有する法人の役員、又は個人事業主であっても有資格者であれば記載してください。　　（令和4年　8月　改正）

様式第２号（第２条関係）

使　用　印　鑑　届

年　　月　　日

熊　本　市　長　（宛）

使　用　印

上記の印鑑を、次の行為について、使用します。

１．　入札書及び見積書の提出に関する件
２．　契約の締結に関する件
３．　契約代金の請求及び受領に関する件
４．　保証金の納付並びに還付請求及び領収に関する件
５．　その他、上記に付帯する一切の件

所在地

商号又は名称

役職名

代表者氏名

※本市との契約事務手続きに使用する印を押印してください。
※社名などの会社印のみでの申請はできませんので、代表者印又は代表者の私印で申請してください。

（令和4年　8月　改正）

様式第３号（第２条関係）

委　任　状

年　　月　　日

熊　本　市　長　（宛）

委　任　者　　所　　在　　地
（住　所）

商号又は名称

役　　職　　名

代　表　者　氏　名　　実印

私は、下記の者を代理人と定め、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

記

受　任　者　　所　　在　　地
（住　所）

商号又は名称

役　　職　　名

代　表　者　氏　名

委　任　事　項

1　　入札書及び見積書の提出に関する件

2　　契　約　の　締　結　に　関　す　る　件

3　　契約代金の請求及び受領に関する件

4　　保証金の納付並びに還付請求及び領収に関する件

5　　復　代　理　人　の　選　任　に　関　す　る　件

6　　その他、上記に付帯する一切の件

委任事項を限定するときは、委任しない事項を横線にて抹消し、訂正印（委任者実印）を押印してください。

（令和4年　8月　改正）

様式第４号（第２条関係）

契 約 実 績 一 覧 表

枚中　　枚

【発注者コード】　Ａ・・・熊本市役所関係（出先機関含む。）
Ｂ・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
Ｃ・・・民間企業等

商号又は名称				
契約の相手方	発注者コード	契約実績額（千円）	参加希望業種	契約の内容

【注意事項】①　「参加希望業種」欄に、希望業種名を記入し、希望業種ごとにまとめて順番に記入してください。
②　**直前事業年度の参加希望業種の売上**を記入してください。
③　契約金額は、千円単位で記入してください（千円未満切捨て）。
④　契約内容は、具体的に記入してください。
（取引実績がない場合は、「契約金額」欄に「実績なし」と記入してください。）

（令和4年　8月　改正）

様式第４号の２（第２条関係）

契約実績一覧表（建物清掃）　前決算（直前第1年度分）

枚中　　枚

【発注者コード】　A・・・熊本市役所関係（出先機関含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称	

契約の相手方	発注者コード	契約金額（千円）	契約年月日	備　　考
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
合計				

【注意事項】
1. 合計は建物建物清掃業者用個別調書（様1-4）の種類別実績高「清掃」の直前第1年度分の額と一致させてください。
2. 契約施設ごとに発注者コードがA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順で記載してください。
3. 基準日前決算済2年間の決算年度毎に最高請負金額から順次記載し、100万円以下は一括記載してください。
4. 備考欄には契約施設名及び下請の場合は、元請業者名を記載してください。
5. 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

（令和4年　8月　改正）

様式第４号の２（第２条関係）

契約実績一覧表（建物清掃）　前々決算（直前第2年度分）

枚中　　枚

【発注者コード】　A・・・熊本市役所関係（出先機関含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称	

契約の相手方	発注者コード	契約金額（千円）	契約年月日	備　　考
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
			・　・	
合計				

【注意事項】
1. 合計は建物建物清掃業者用個別調書（様1-4）の種類別実績高「清掃」の直前第1年度分の額と一致させてください。
2. 契約施設ごとに発注者コードがA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順で記載してください。
3. 基準日前決算済2年間の決算年度毎に最高請負金額から順次記載し、**100万円以下**は一括記載してください。
4. 備考欄には契約施設名及び下請の場合は、元請業者名を記載してください。
5. 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

（令和4年　8月　改正）

様式第４号の３（第２条関係）

契約実績一覧表（保守点検）　前決算（直前第1年度分）

※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

枚中　　枚

【発注者コード】　A・・・熊本市役所関係（出先機関含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称	

分類番号	契約の相手方	発注者コード	元請下請区分	契約金額（千円）	契約の内容
合計					

【注意事項】

1. 合計が技術者等調書（様式第1号の6）の「2 経営の状況」の業種別実績高と必ず一致するように記載してください。
2. 分類番号ごとに記載し、①発注者コードはA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順、②契約金額は多い方から順に記載し、民間企業等の実績については、まとめて記載してください。
3. 千円未満は切捨ててください。

（令和4年　8月　改正）

様式第４号の３（第２条関係）

契約実績一覧表（保守点検）　前々決算（直前第2年度分）

※自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、
空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

枚中　　枚

【発注者コード】　A・・・熊本市役所関係（出先機関含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称	

分類番号	契約の相手方	発注者コード	元請下請区分	契約金額（千円）	契約の内容
合計					

【注意事項】
1. 合計が技術者等調書（様式第1号の6）の「2 経営の状況」の業種別実績高と必ず一致するように記載してください。
2. 分類番号ごとに記載し、①発注者コードはA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順、②契約金額は多い方から順に記載し、民間企業等の実績については、まとめて記載してください。
3. 千円未満は切捨ててください。

（令和4年　8月　改正）

担当課　　契約政策課　物品契約班

市 税 滞 納 有 無 調 査 承 諾 書

年　　月　　日

熊本市長（宛）

熊本市の競争入札等参加資格審査申請に伴い、熊本市市税（延滞金含む。）滞納の有無を調査されることを承諾します。

承認期間　　申　請　日　　～　　令和7年（2025年）　3 月　31 日

申請者　所　　在　　地

フ　リ　ガ　ナ
商 号 又 は 名 称

役　　職　　名

フ　リ　ガ　ナ
代 表 者 氏 名

納税課確認欄

申請者　　1.滞納なし

2.滞納あり　　市民税（特徴・普徴）　・　固定資産税　・　法人市民税

軽自動車税　・　事業所税　・　特別土地保有税

その他（　　）

3.滞納あり　　（分割納付約束履行中）

（滞納解消予定時期　　年　　月　　日）

上記のとおり確認しました。

年　　月　　日

納　税　課　長

（令和4年　8月　改正）

役員等名簿及び照会承諾書

所　在　地

商号又は名称

役　職　名

代 表 者 氏 名

下記の役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書３に定める項目のいずれかに該当するか否かに関し、熊本県警察本部に照会することを承諾します。

記

役職	フリガナ 氏　　名	住　　所	生年月日	性別

※　記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

（令和4年　8月　改正）

書き方

【注意事項】

１　氏名、住所等、この書面に記載されたすべての個人情報は、熊本市個人情報保護条例（平成１３年条例第４３号）の規定に基づいて取り扱うものとし、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書（以下「合意書」といいます。）に基づいて実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報についても同様です。

また、警察本部は熊本県個人情報保護条例（平成１２年熊本県条例第５６号）の実施機関と定められています。

２　この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。

（１）株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）

（２）合名会社又は合同会社については、社員

（３）合資会社については、無限責任社員

（４）一般社団法人又は一般財団法人については、理事（代表理事を含む。）。一般財団法人については、これに加えて評議員

（※　一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成１８年法律第５０号。以下「整備法」という。）第４２条第１項に規定する「特例社団法人」又は「特例財団法人」にあっては、理事。特例財団法人が整備法第９１条の規定により評議員を置いた場合は、これに加えて評議員

（５）（１）から（４）までに掲げる法人以外の法人については、（１）から（４）までに掲げる役職に相当する地位にある者

（６）法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者

（７）個人については、その者

（８）次に該当する場合は、（１）から（７）に掲げる者のほか、次の者

ア　支配人をおく場合は、支配人

イ　支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者

（９）当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（１）から（８）までに掲げる者のほか、管財人

３　この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。

相 手 方 登 録 申 請 書

年　　月　　日

熊　本　市　長　（宛）

下記のとおり申請します。

申請理由	※参加資格申請内容変更届提出時のみチェック要	※本市記入欄	種別		相　手　方　番　号									
	□　変更　　□　追加													

支払方法	□　口座振替　　□　現金払

名称			
名称	法人名 屋　号 個人名	（漢字）	
	代表者 職氏名		

住所・所在地等				
	郵便番号	－		
	住　所	（漢字）		
	方　書			
	電話番号			
	ＦＡＸ番号			

口座					
	金融機関コード		金融機関名	□ 銀行　□ 金庫　□ 本所　□ 支店 □ 農協　□ 本店　□ 支所	出張所
	支店コード				
	口座種別	□ 普通預金　□ 当座預金　□ その他　□ 貯蓄			
	口座番号				
	口座名義人	（カナ）			

備考	

（令和4年　8月　改正）

相手方登録申請書の記入要領

＊　受取人の情報で記入してください。
＊　提出された申請書は、そのままデータ登録票として使用しますので、かい書で記入してください。
＊　複数口座を登録する場合は、それぞれの登録口座毎に申請書を作成してください。
＊　この申請書により登録された情報は目的以外に使用しません。

項目		記入要領
申請理由		新規の受付時にはチェックする必要はありません。参加資格申請内容変更届提出時のみチェックを入れてください。登録している口座情報を変更する場合には「変更」に、登録している口座とは別の口座を追加で登録する場合には「追加」にチェックを入れてください。
支払方法		希望の支払方法に該当する項目にチェックを入れてください。口座情報は口座振替、現金払の２つですが、**原則、口座振替で申請してください。**
名称	法人名 屋号 個人名	・法人の場合は法人組織名、商号・名称、支店・営業所名まで、記入してください。 （例）株式会社　○○　（例）支店名有りの場合：株式会社　○○　△△支店 ・個人事業者の場合は、屋号を記入してください。（例）　□□商店 ・個人の場合は、姓と名の間を一字あけて記入してください。 （例）熊本＿太郎
	代表者職氏名	個人の場合は、記入は不要ですが、個人事業者で屋号で申請する場合は、記入は必要です。 代表者の役職名と氏名を記入してください。 役職名と姓、姓と名はそれぞれの間を一字あけてください。 （例）代表取締役＿熊本＿太郎、支店長＿熊本＿二郎
住所・所在地等	郵便番号 から方書	それぞれの項目を記入してください。
	電話番号及びFAX番号	市外局番から記入の上、市外局番と市内局番と番号の間にそれぞれ－（ハイフン）を記入してください。（例）096－328－2111
口座	「支払方法」の項で口座振替を選択された方は、必ず記入してください。 登録する振込先の口座は、原則として1受領者に対して1口座でお願いします。 やむ得ず、複数口座を登録する場合は、それぞれの登録口座毎に申請書を作成してください。	
	金融機関名	金融機関名を記入して、当該箇所にチェックしてください。
	口座種別	該当箇所にチェックしてください。
	口座番号	右詰めで記入してください。（例）２４６８→＿＿＿２４６８
	口座名義人	全てカナ文字でお願いします。 個人名の場合は、姓と名の間を一字あけてください。 法人組織名、営業所名は以下の略語表を参照し、記入してください。

【口座名義人略語表】

項目	組織名＼略語	最初のとき	中間のとき	最後のとき
（法人用語略語）	株式会社	カ）	（カ）	（カ
	有限会社	ユ）	（ユ）	（ユ
	合名会社	メ）	（メ）	（メ
	合資会社	シ）	（シ）	（シ
	合同会社	ド）	（ド）	（ド
	医療法人、医療法人社団、医療法人財団、社会医療法人	イ）	（イ）	（イ
	一般財団法人、公益財団法人	ザイ）	（ザイ）	（ザイ
	一般社団法人、公益社団法人	シャ）	（シャ）	（シャ
	宗教法人	シュウ）	（シュウ）	（シュウ
	学校法人	ガク）	（ガク）	（ガク
	社会福祉法人	フク）	（フク）	（フク
	更生保護法人	ホゴ）	（ホゴ）	（ホゴ
	相互会社	ソ）	（ソ）	（ソ
	特定非営利活動法人	トクヒ）	（トクヒ）	（トクヒ
	独立行政法人	ドク）	（ドク）	（ドク
	地方独立行政法人	チドク）	（チドク）	（チドク
（営業所用語略語）	営業所		（エイ）	（エイ
	出張所		（シュツ）	（シュツ